
大分県内経済情勢報告

令和 7 年 1 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 1 月判断は、前回 6 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
-----	----------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	

設備投資	6 年度は増加見込み	6 年度は減少見込み	
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、一部季節商品の動きに弱さがみられるなど、回復の動きに一服感がみられる。コンビニエンスストア販売は、物価高の影響があるものの、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産停止の影響がみられるものの、持ち直している。宿泊者及びレジャー・観光施設入場者は、緩やかに拡大している。

（主なヒアリング結果）

- 値上げや節約志向により、精肉・野菜の購入点数が減少している。また、例年秋頃から売れ始めるシチューや鍋に使用する材料等も、気温が高かったため不調となった。（百貨店・スーパー）
- 気温の高い時期が続いたことで、冬物衣料や毛布・カーペット等の購入時期が後ろ倒しとなり、足下では手袋やマフラー等の防寒具の動きが鈍い。（百貨店・スーパー）
- 物価高の影響により、売上高は前年を上回っているものの、購入点数は減少傾向にある。弁当よりも価格の安い冷凍食品への需要が高まっている。（コンビニエンスストア）
- 11月中旬から気温が低下したことにより、電気ストーブやホットカーペット、厚手の作業服等の季節商品が好調。一方で、仕入価格の上昇に合わせて値上げを行った酒類は、価格の安い量販店に需要が流れている。（ホームセンター）
- 11月中旬以降の気温低下に伴い、エアコンの売行きが好調となっている。（家電大型専門店）
- 工場の生産停止等により自動車メーカー側の供給は十分ではないが、人気車種をはじめ、新車需要はある。（自動車業界団体）
- アジア圏のインバウンドの大幅な増加傾向が続いていることに加え、家族連れや若者を中心とする国内客も堅調に推移しており、引き続き好調である。（レジャー・観光施設）

■ 生産活動 「一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある」

非鉄金属・金属製品は、海外需要により、堅調に推移している。化学・石油製品は、国内外の需要は弱含んでいるものの、一部では持ち直しの動きがみられる。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いており、堅調な動きに一服感がみられる。汎用・生産用・業務用機械は、一部に弱さがみられるものの、堅調である。電子部品・デバイス、堅調な動きに一服感がみられる。輸送機械は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強く、堅調な生産が続いている。（非鉄金属・金属製品）
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響で、市況の弱さが続いている。（鉄鋼）
- 一部自動車メーカーの認証不正問題の影響が解消されておらず、様々な自動車メーカーでの設備投資が計画どおり進んでいないため、自動車部品製造装置の需要動向が見通しづらい。（汎用・生産用・業務用機械）
- 自動車メーカーによる在庫調整等により計画をやや下回る生産量となっており、需要に一服感がみられる。（電子部品・デバイス）
- 一部自動車メーカーの生産停止により、足下の受注量は計画に対して5～6割程度となっている。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 物価高及び賃上げによるコスト増が経営を圧迫し、求人を控える動きがみられるようになっている。（公的機関）
- 新製品への需要が想定を上回っており、足下では人手不足となっている。自社ホームページだけでなく、ハローワークや民間求人サイトにより募集し、中途採用で人手を随時確保していきたい。（情報通信機械器具）
- 7年度の新卒採用について、現時点では計画の半分以下の人数しか確保できていない。当社は早朝や夜中の勤務があるため、新卒・中途を問わず、応募が集まらない要因となっている。（食料品）
- 運行数増加により人手不足が続くなかで、特に運転手、現場スタッフが不足している。定期的に応募があるものの定着率が低く、人手不足がなかなか解消されない。（運輸）

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

○ 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

○ 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

○ 新設住宅着工戸数(6年9-11月期)でみると、前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

○ 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、7年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-12月累計)でみると、前年度を下回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回る」

○ 企業倒産(6年10-12月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

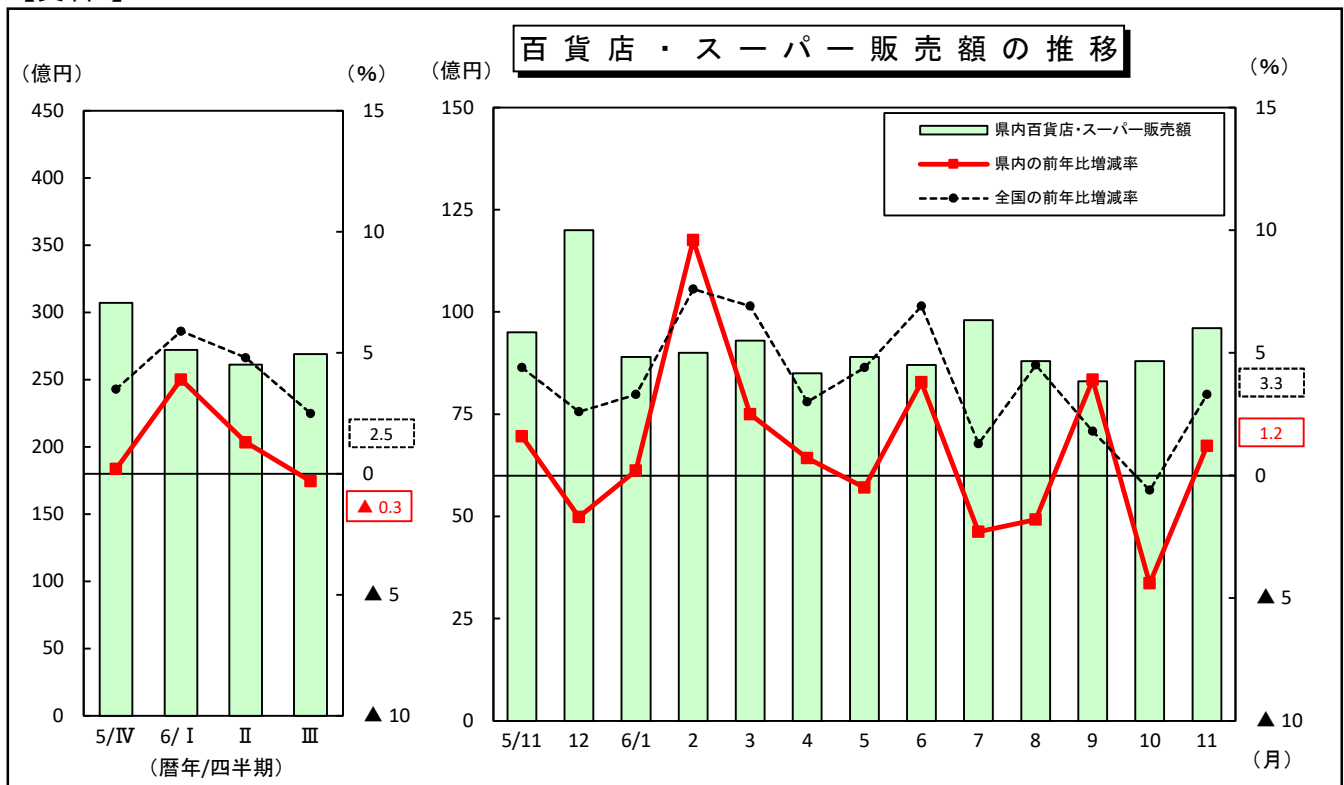
参 考 資 料

頁

1. 個 人 消 費	参—1
2. 生 産 活 動	参—5
3. 雇 用 情 勢	参—6
4. 設 備 投 資	参—7
5. 企 業 収 益	参—7
6. 住 宅 建 設	参—8
7. 企 業 の 景 況 感	参—9
8. 公 共 事 業	参—10
9. 倒 産	参—11

1. 個人消費

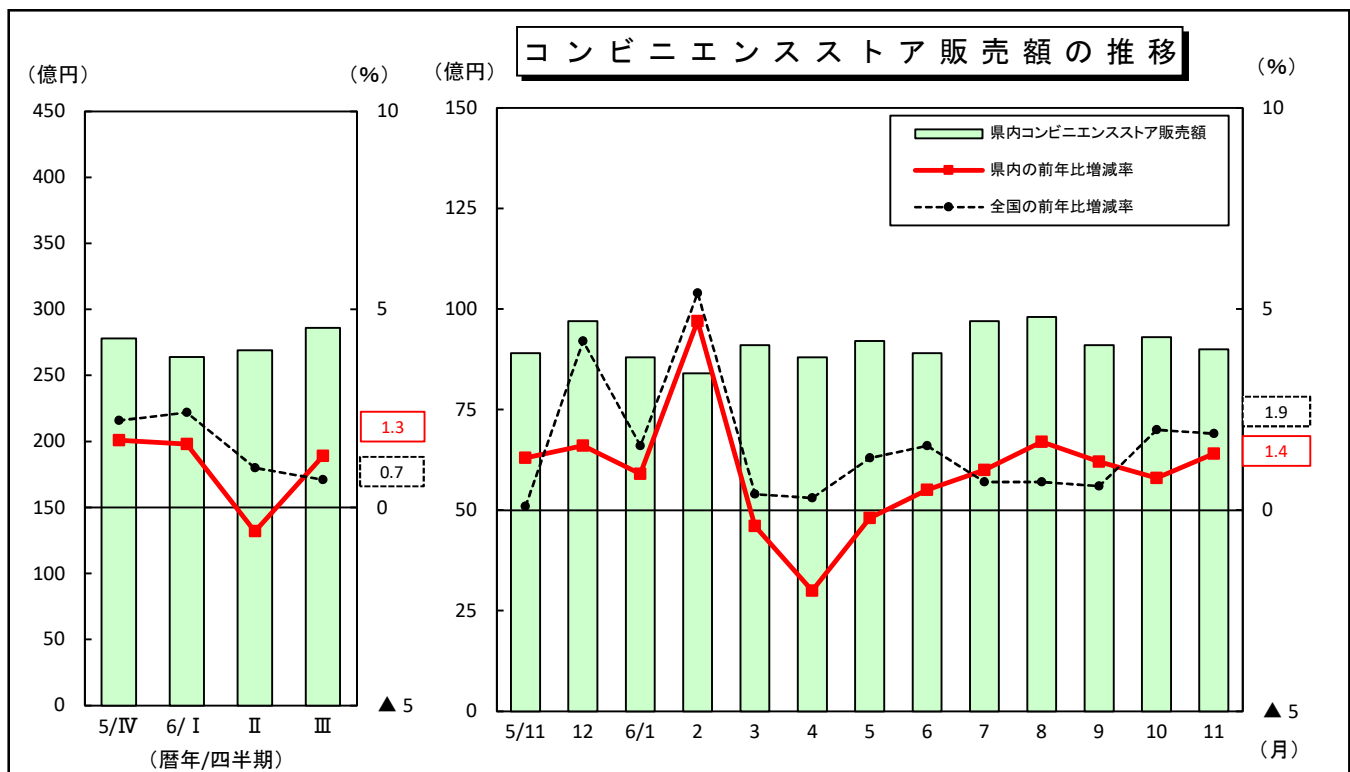
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

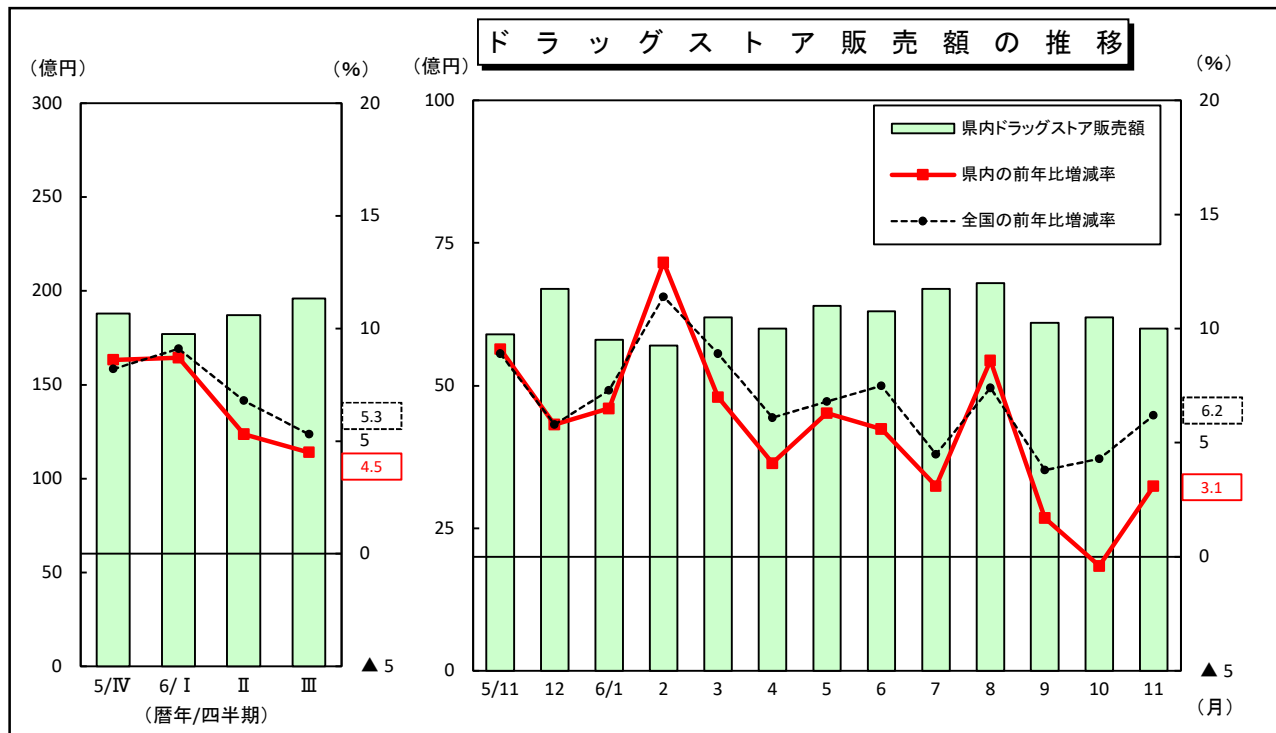
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

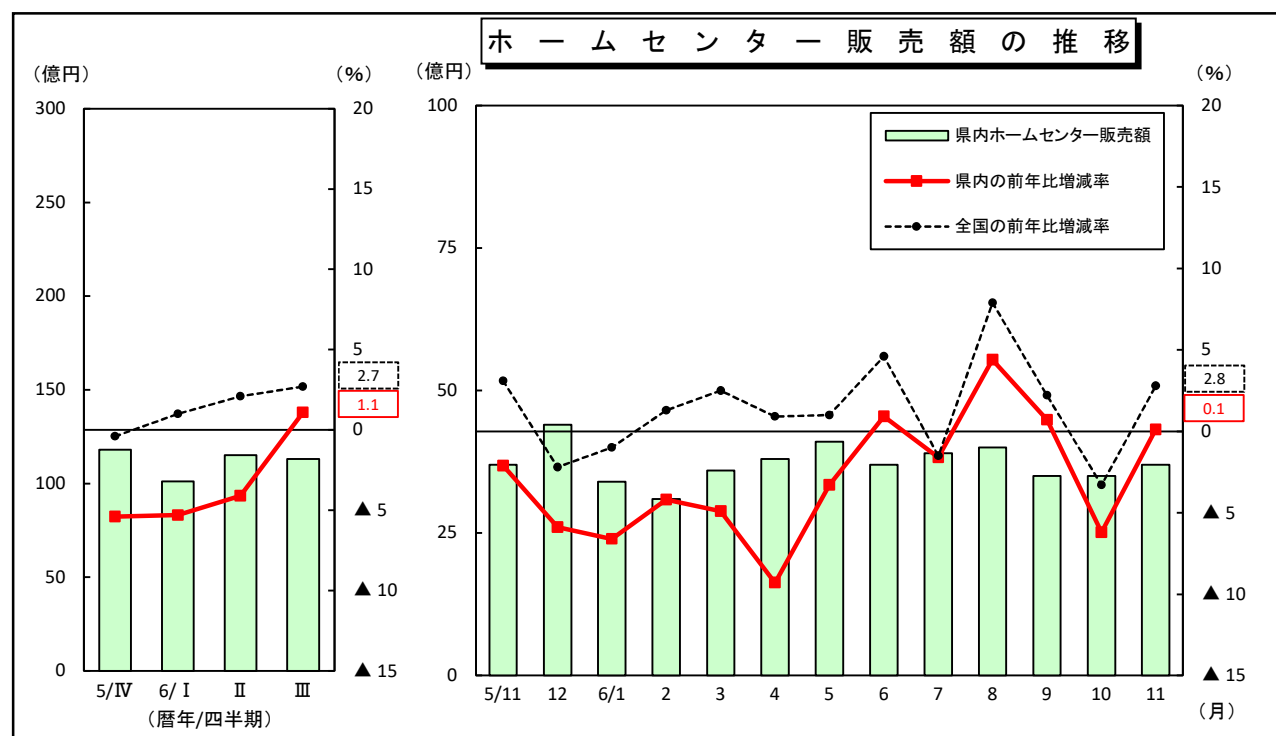
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

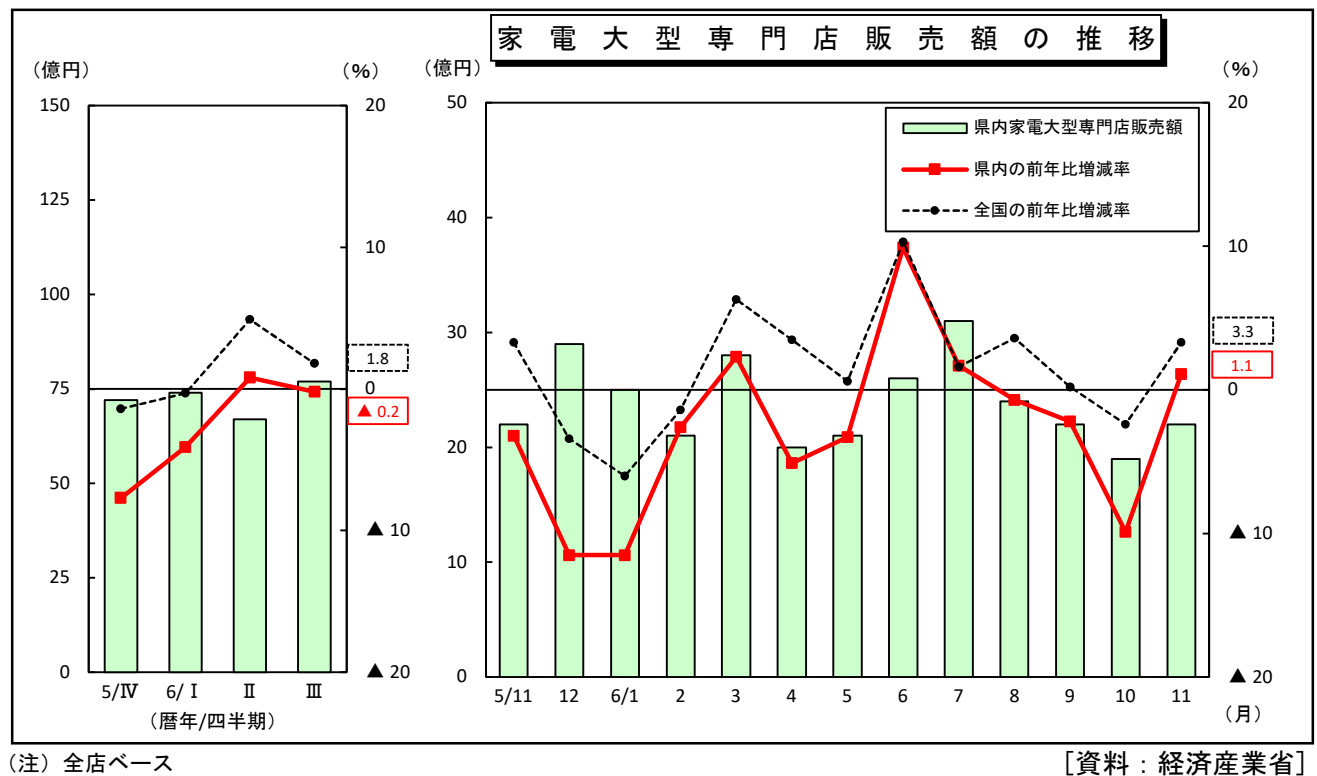
【資料4】



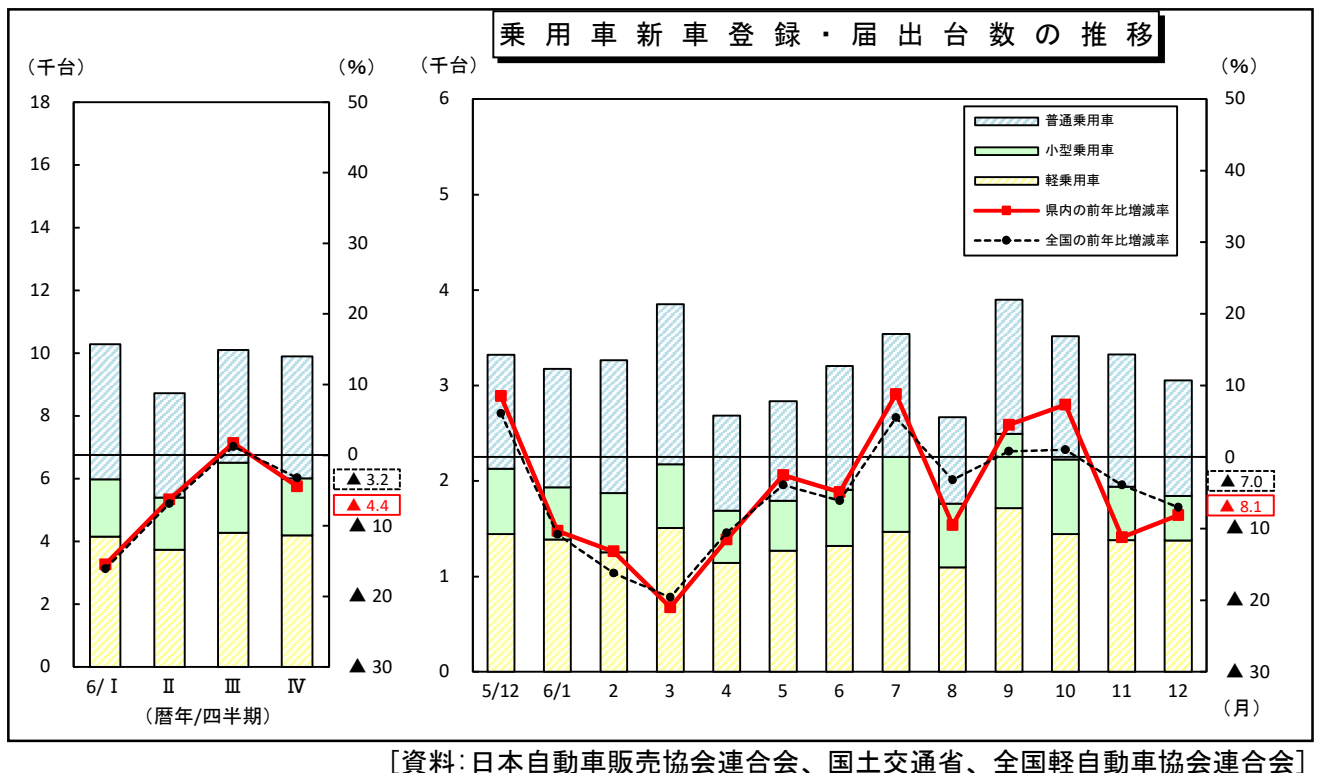
(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

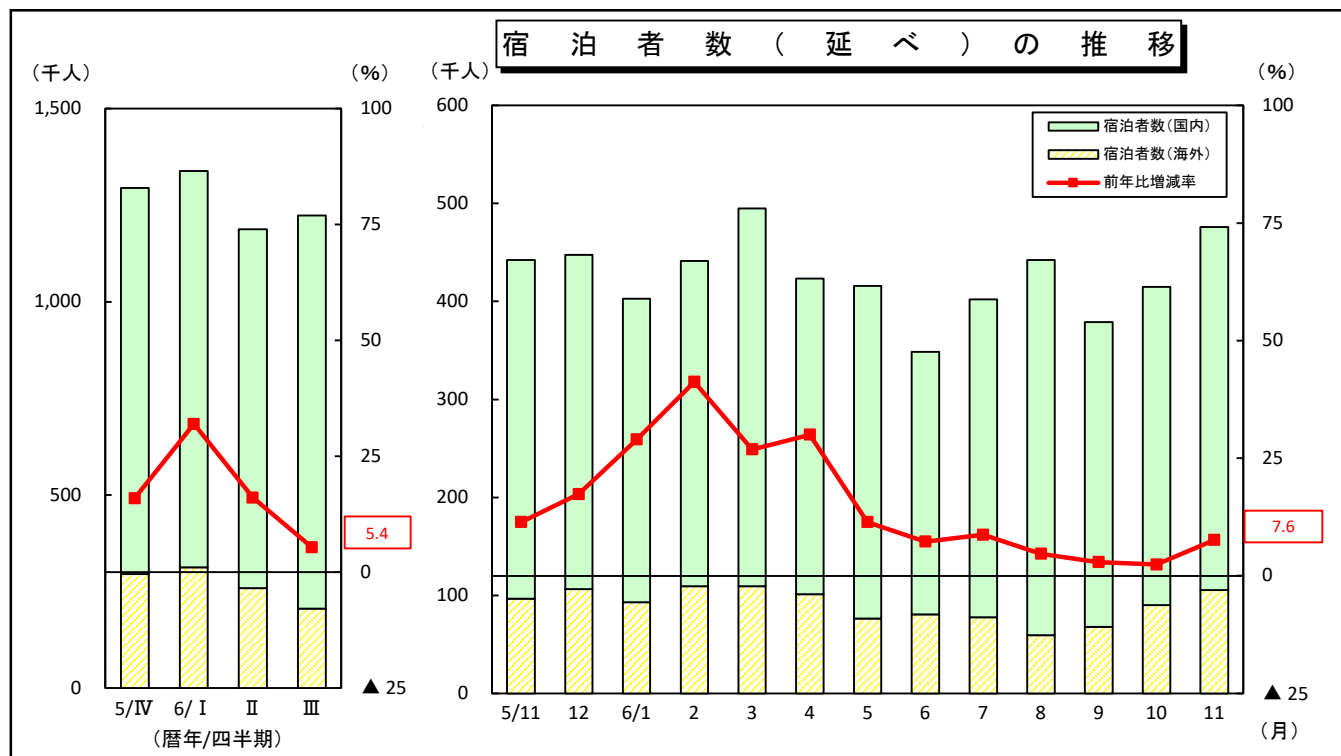
【資料5】



【資料6】

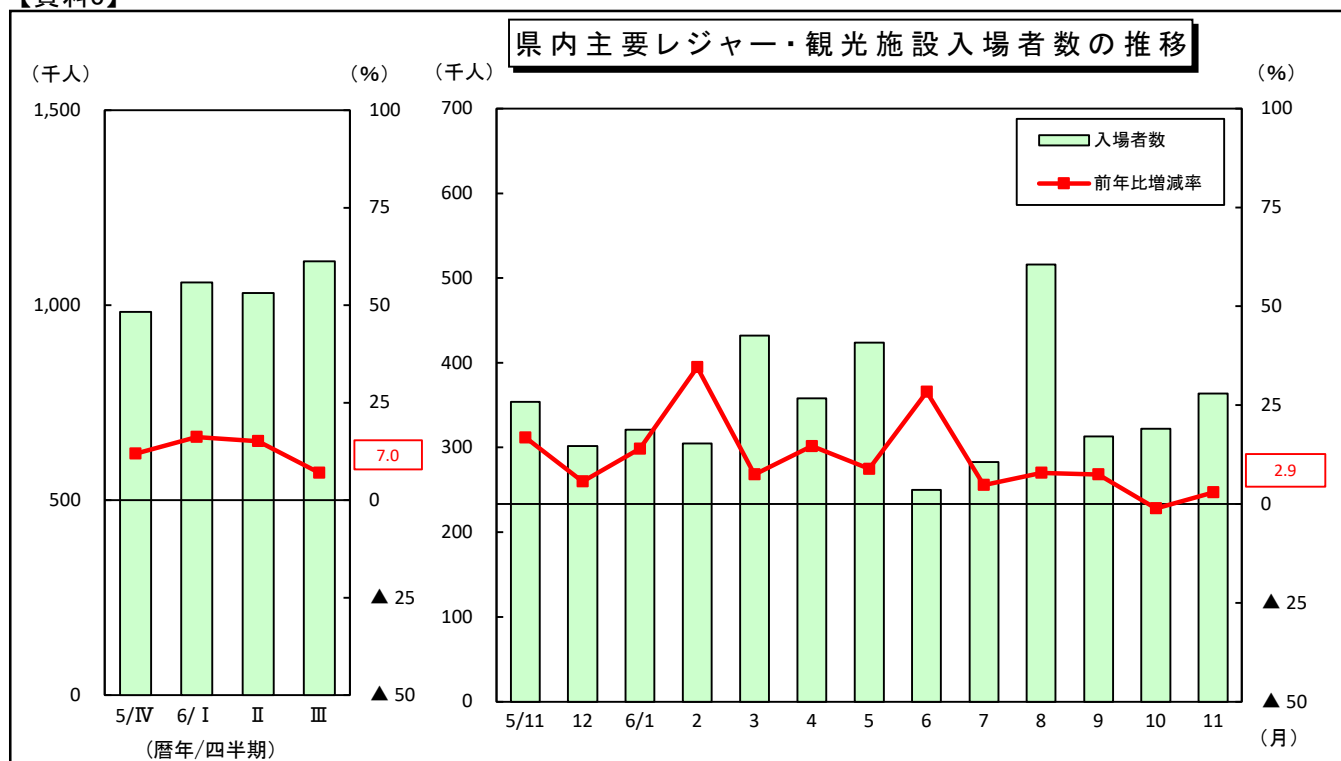


【資料7】



[資料：大分県]

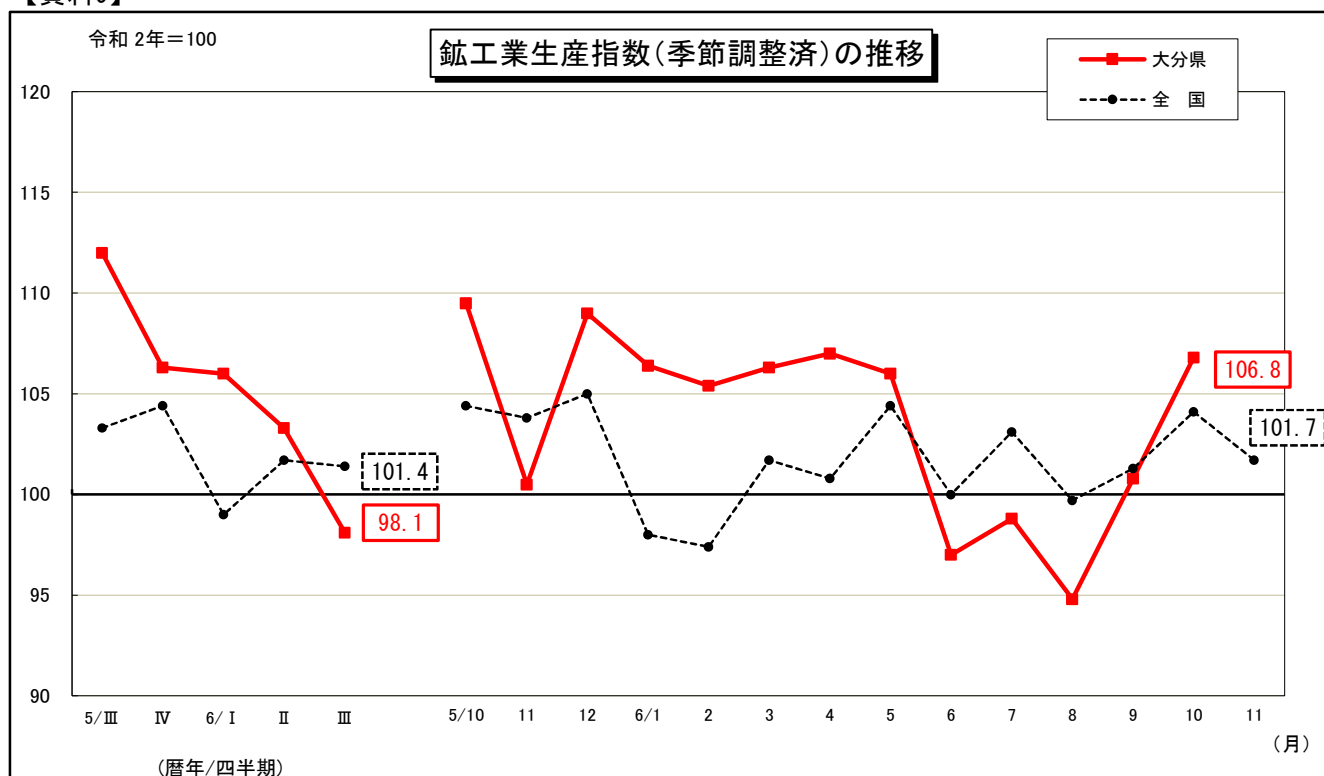
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

2. 生産活動

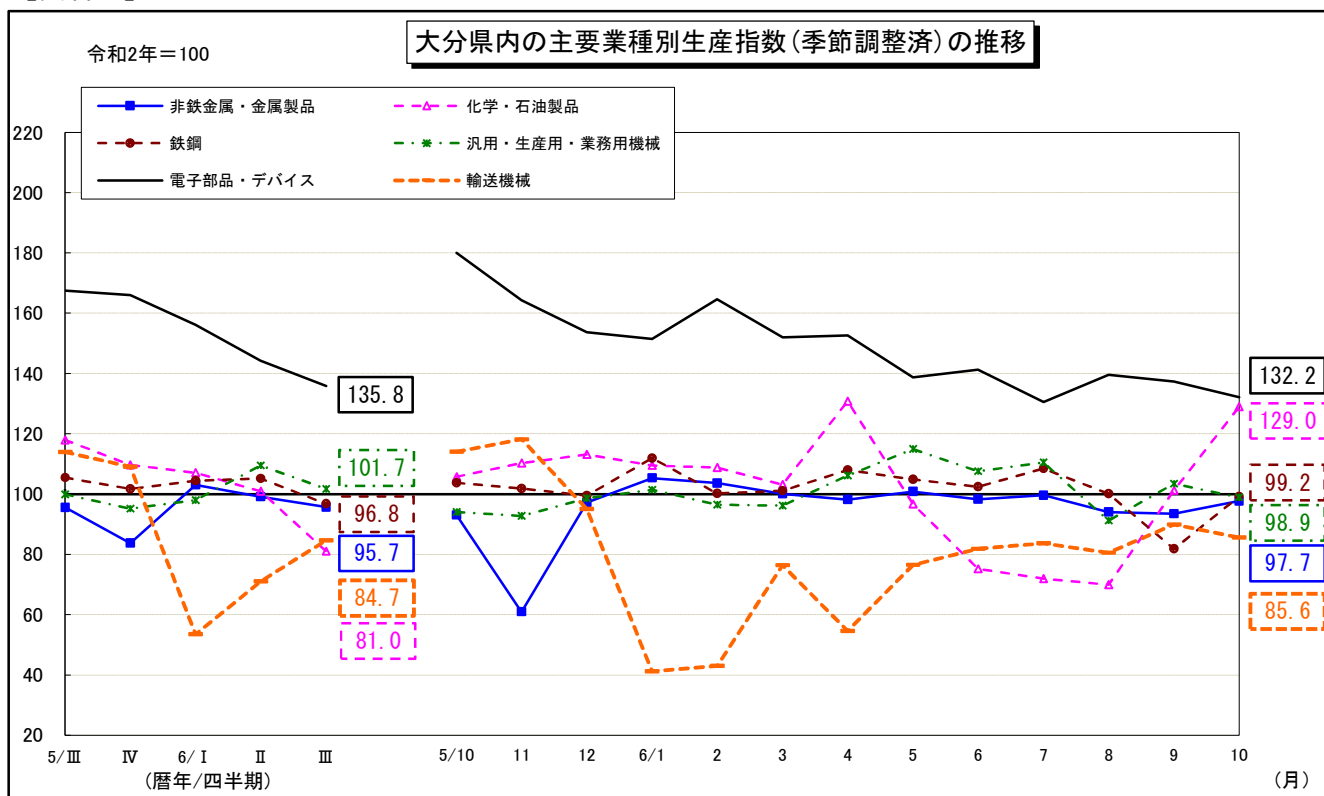
【資料9】



(注) 6年11月は速報値。

[資料：経済産業省、大分県]

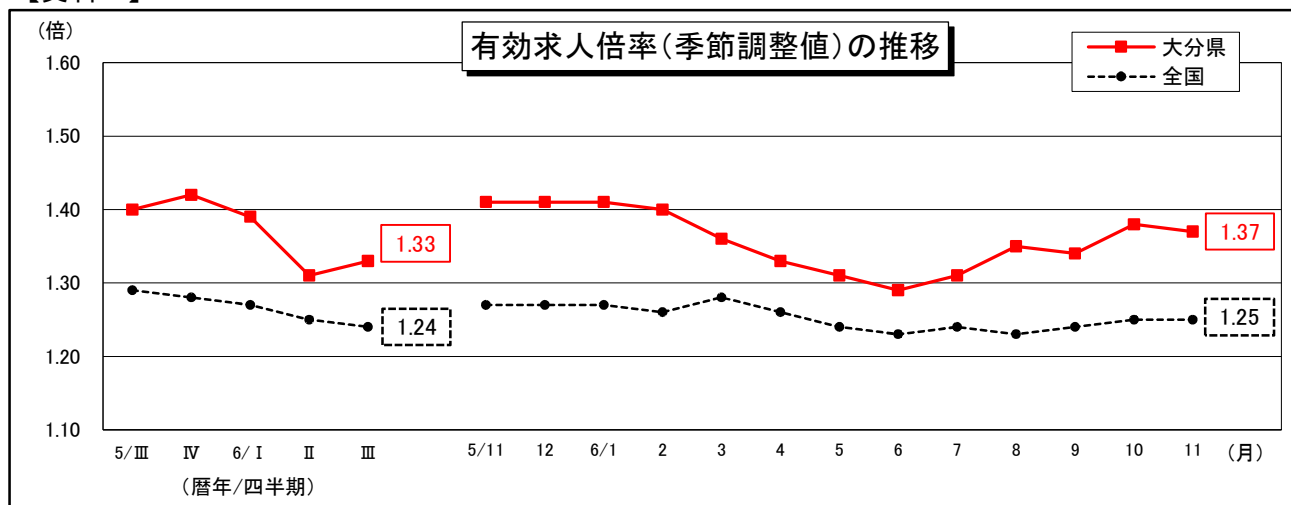
【資料10】



[資料：大分県]

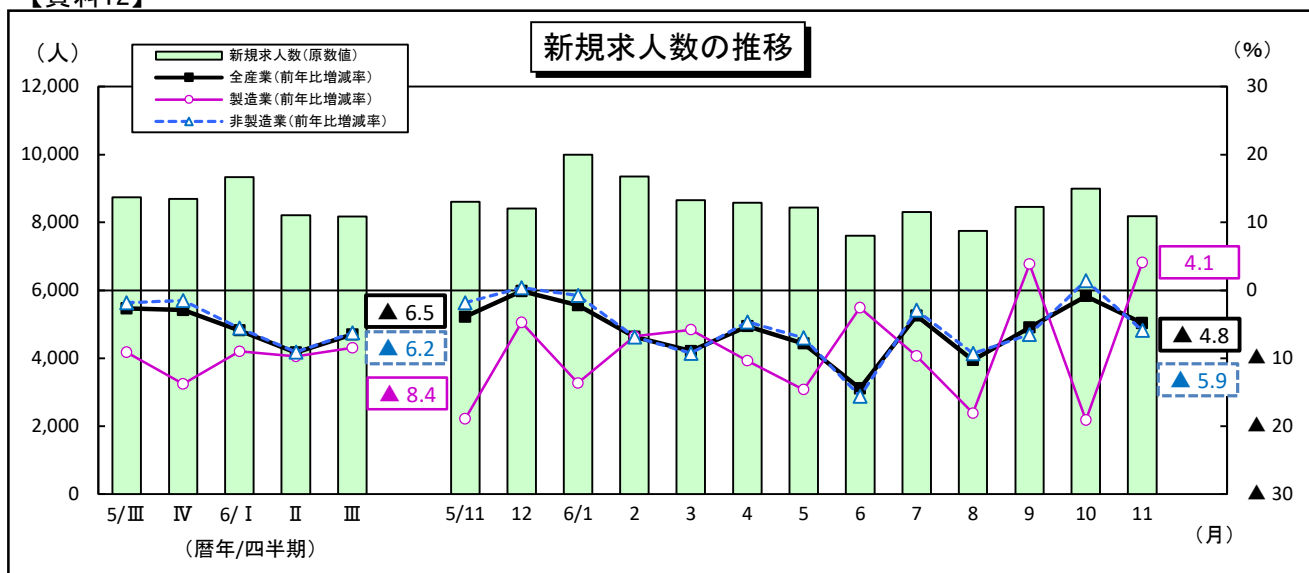
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

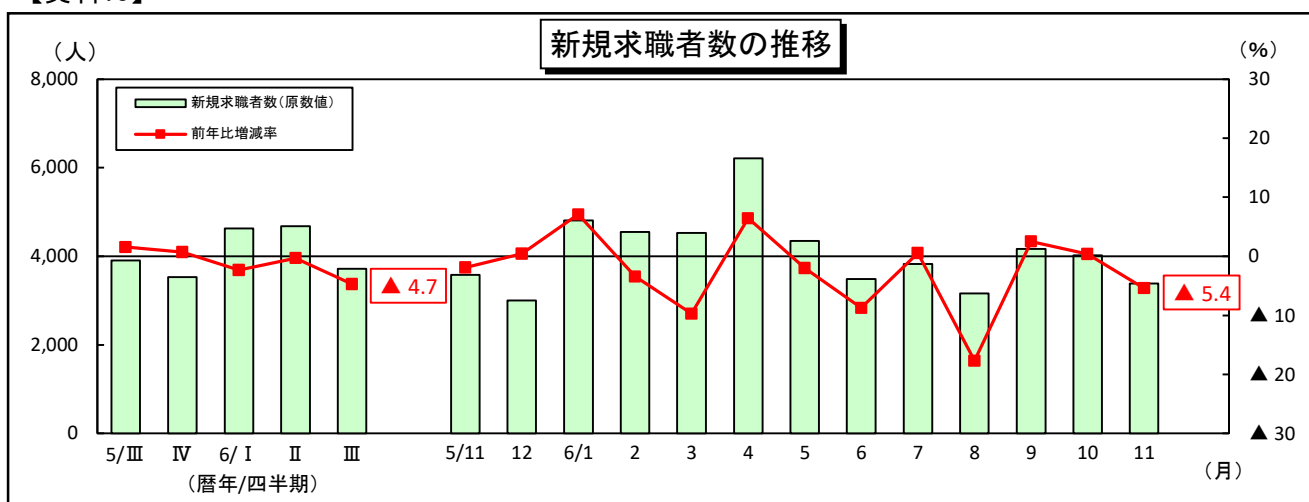
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

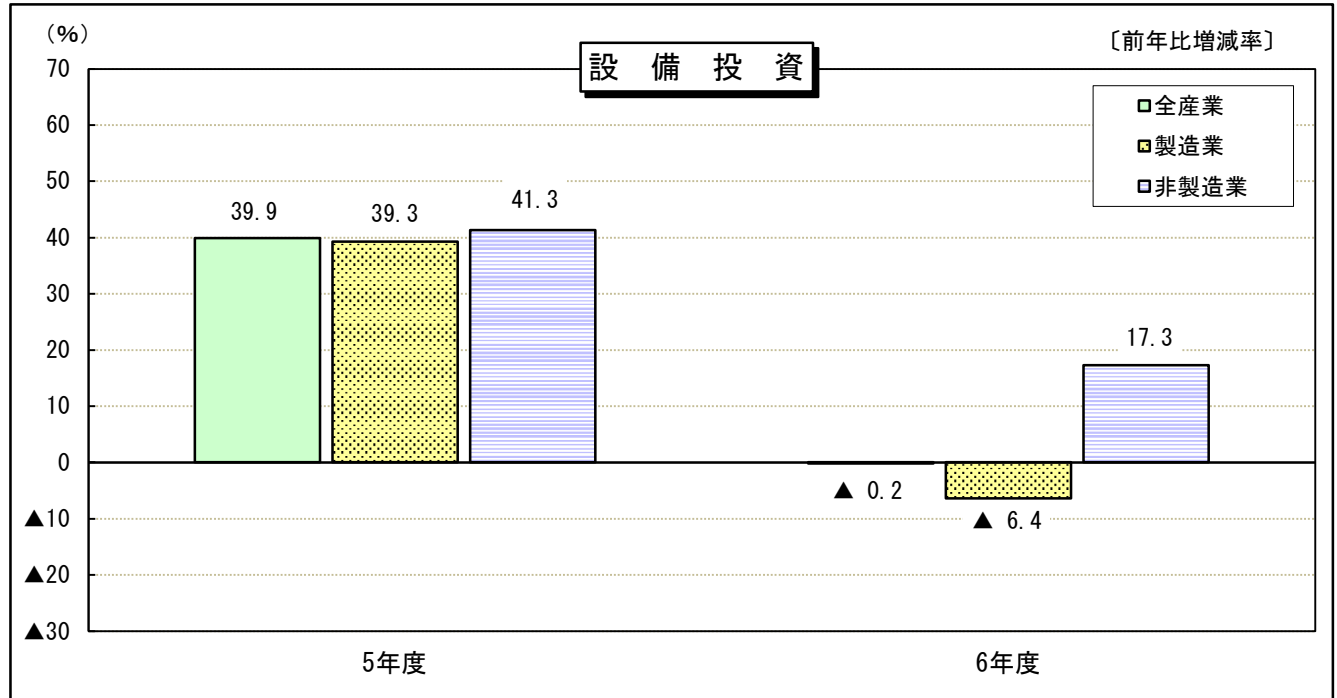


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

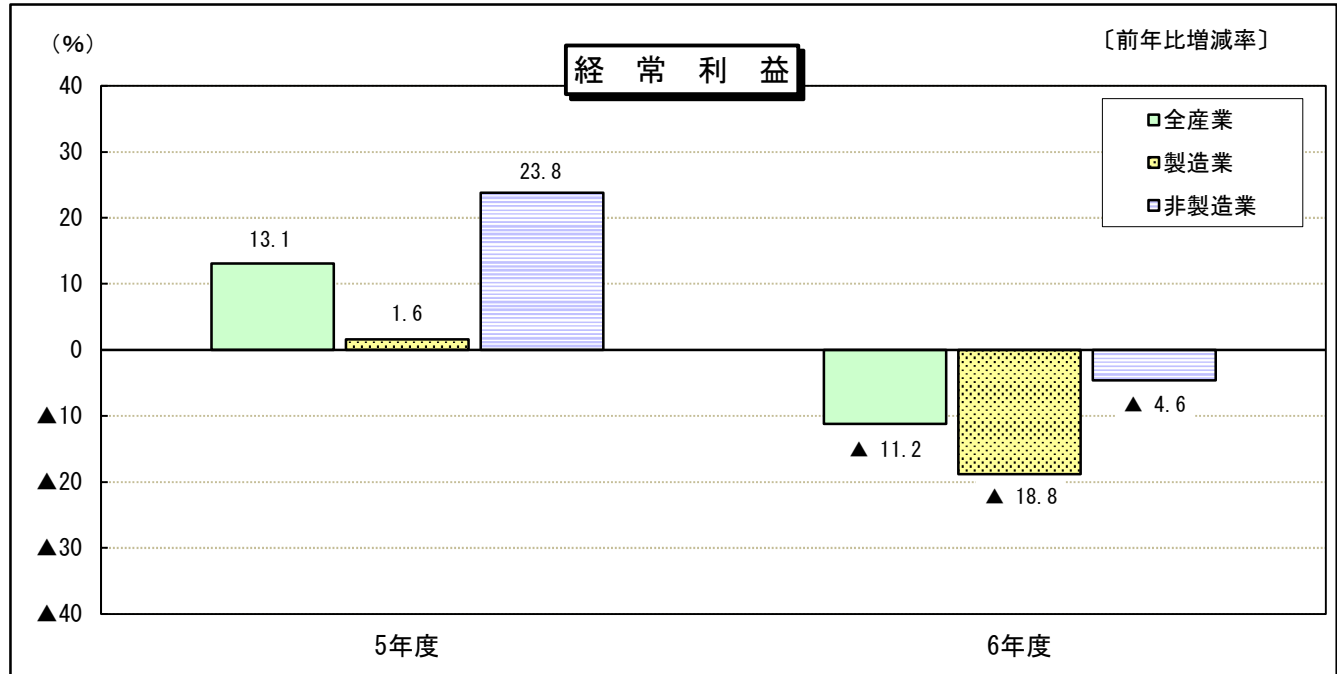
【資料14】



[資料: 大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年10-12月期調査)]

5. 企業収益

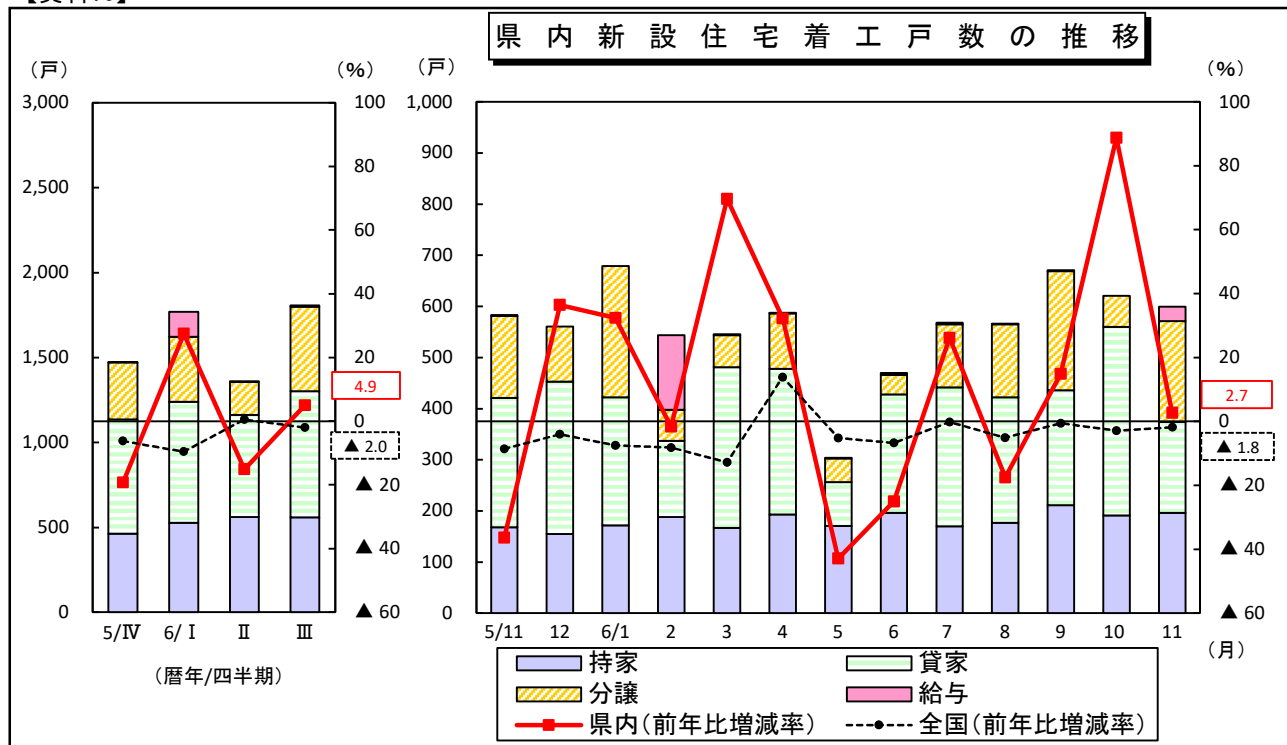
【資料15】



[資料: 大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年10-12月期調査)]

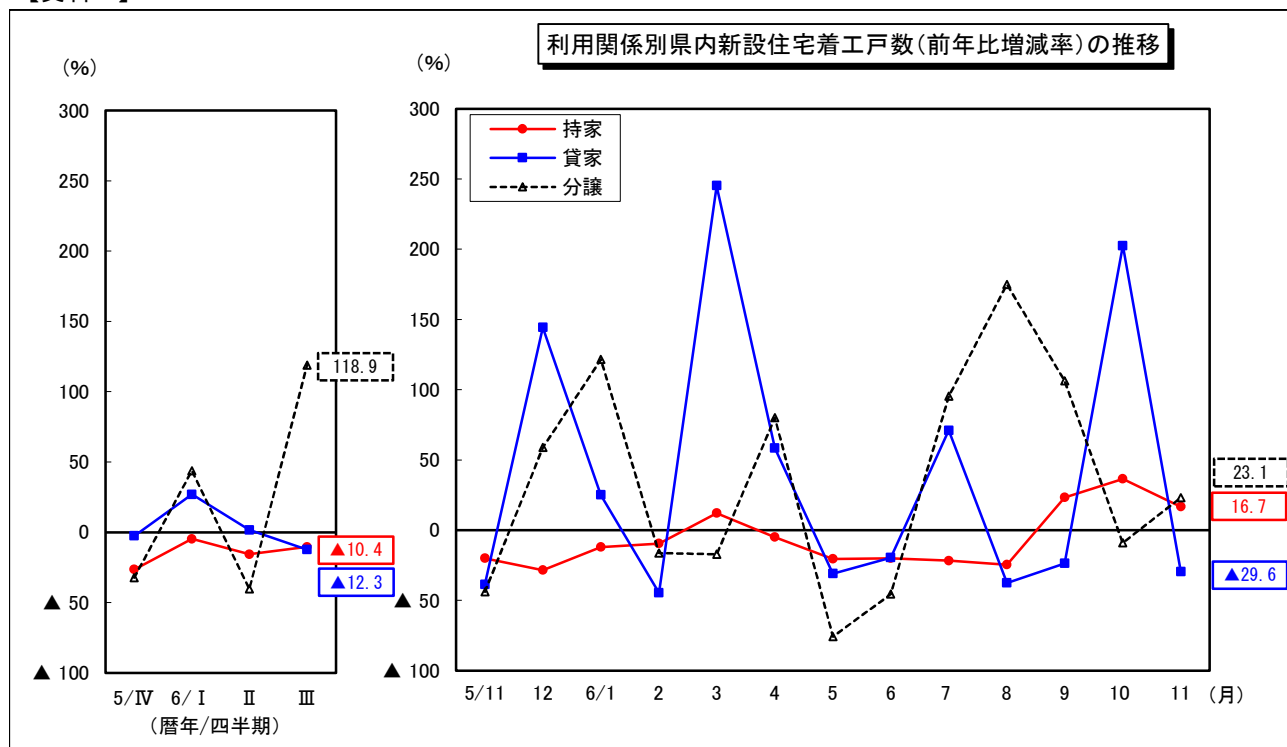
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

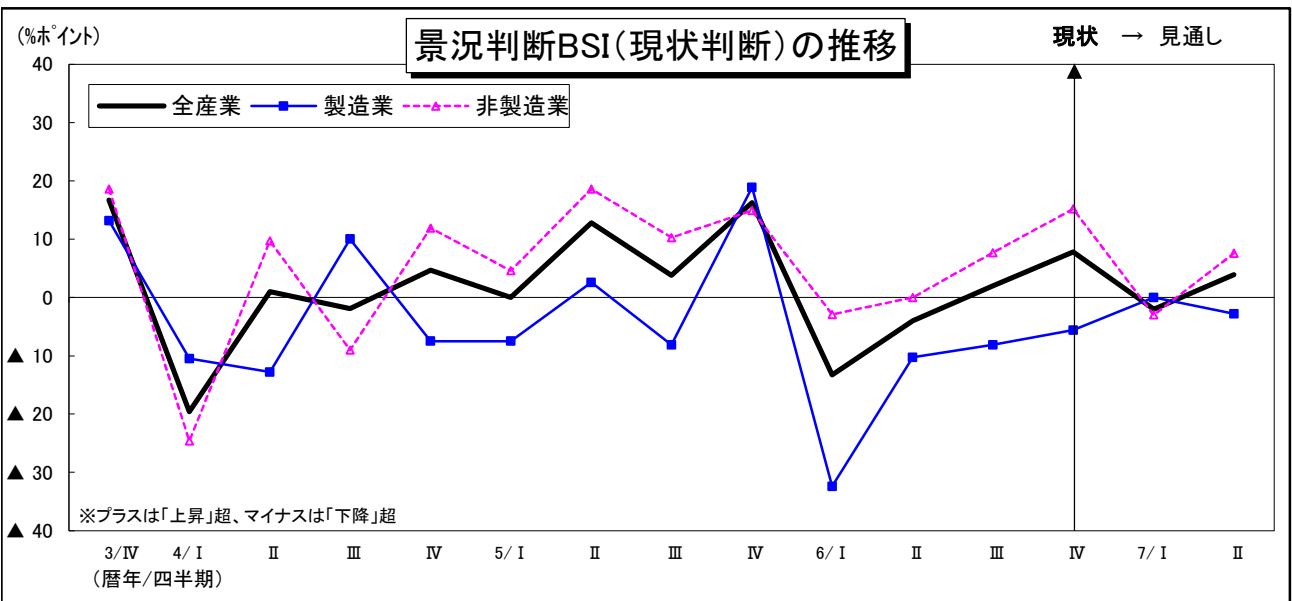
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」―「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

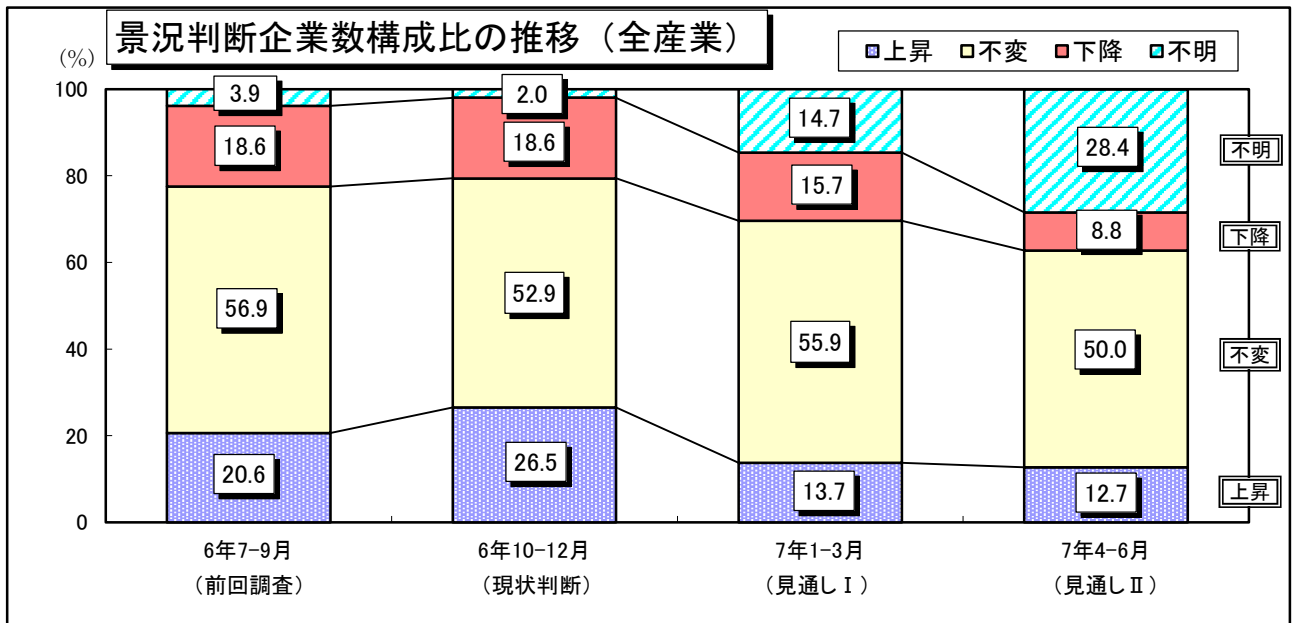
	回 答 企業数	6年7-9月 (前回調査)	6年10-12月 (現状判断)	7年1-3月 (見通しⅠ)	7年4-6月 (見通しⅡ)
全 産 業	102	2.0	(5.9) 7.8	(2.9) ▲ 2.0	3.9
製 造 業	36	▲ 8.1	(2.7) ▲ 5.6	(10.8) 0.0	▲ 2.8
非 製 造 業	66	7.7	(7.7) 15.2	(▲ 1.5) ▲ 3.0	7.6
大 企 業	20	▲ 4.8	(0.0) 5.0	(4.8) 0.0	0.0
中 堅 企 業	35	28.6	(11.4) 20.0	(2.9) ▲ 5.7	5.7
中 小 企 業	47	▲ 15.2	(4.3) 0.0	(2.2) 0.0	4.3

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

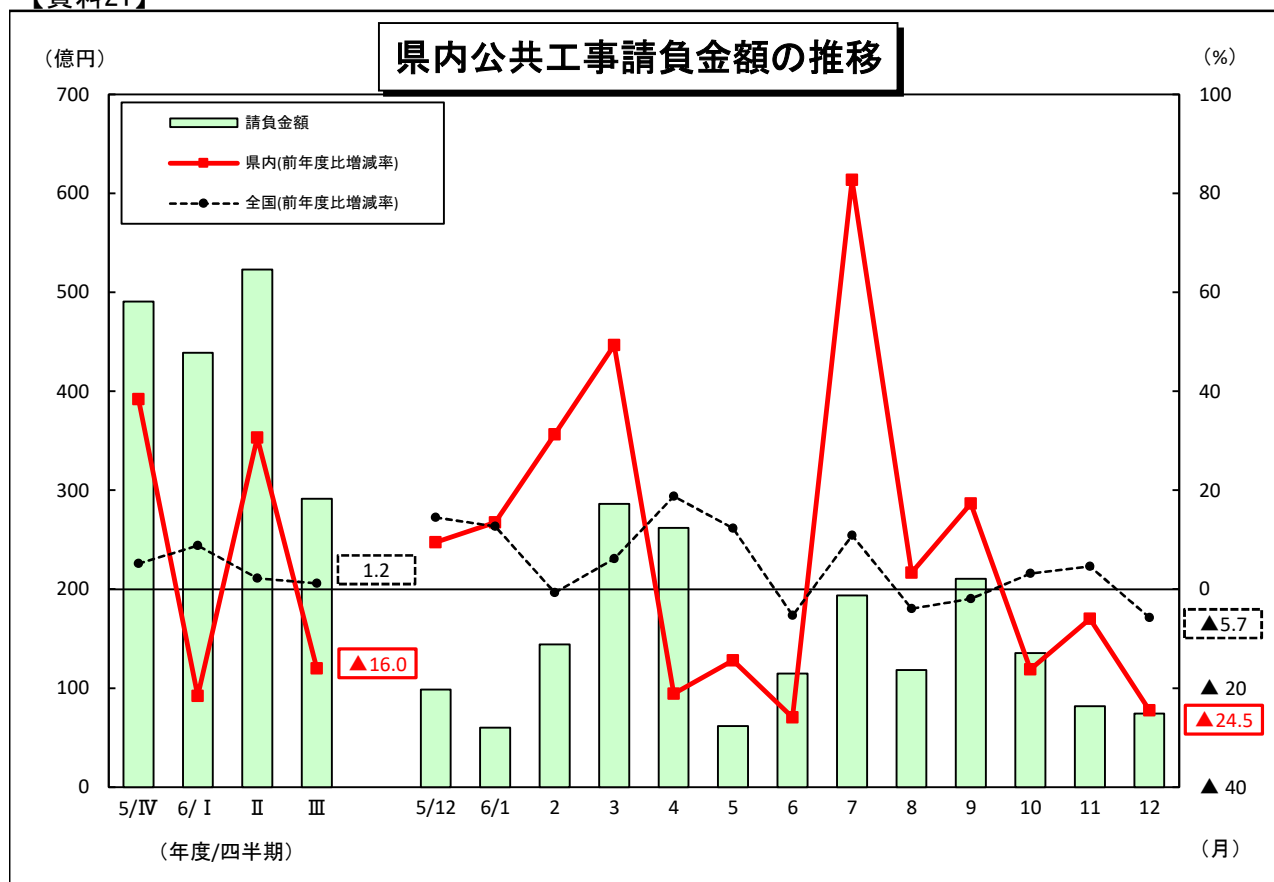


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和6年10-12月期調査)]

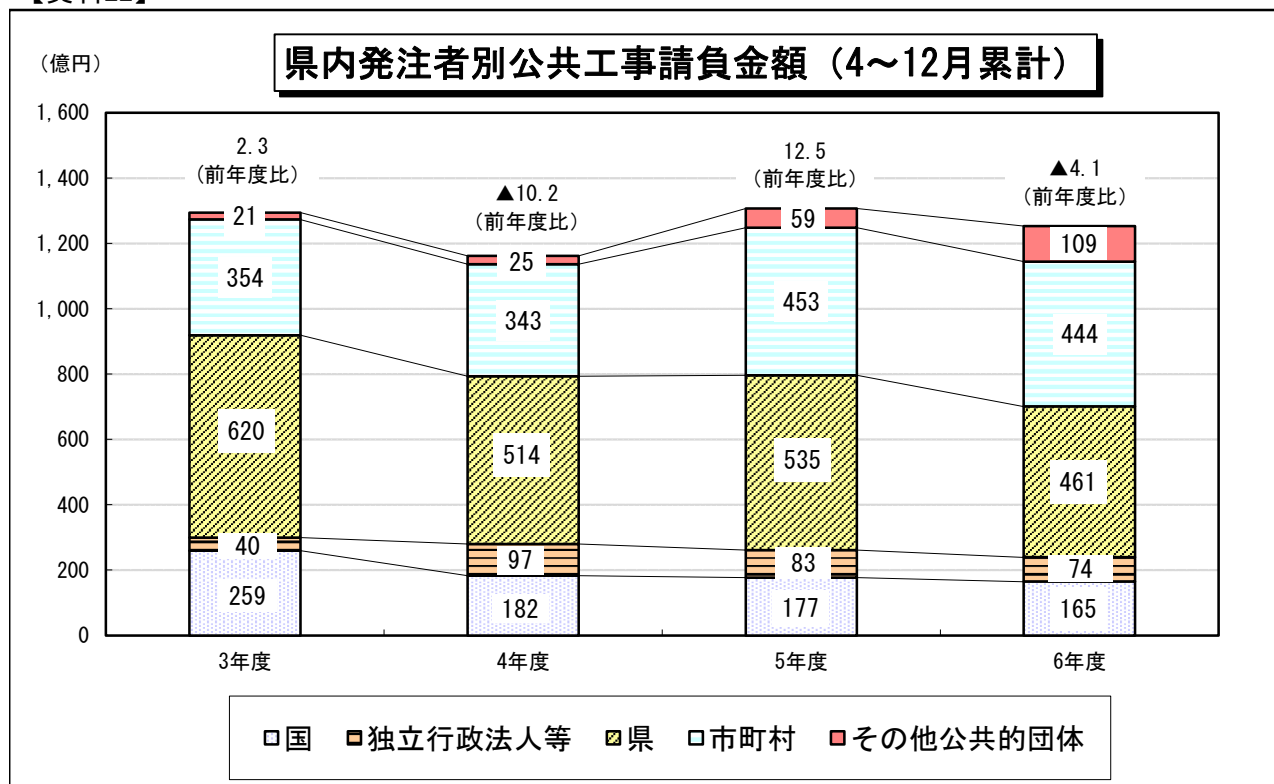
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

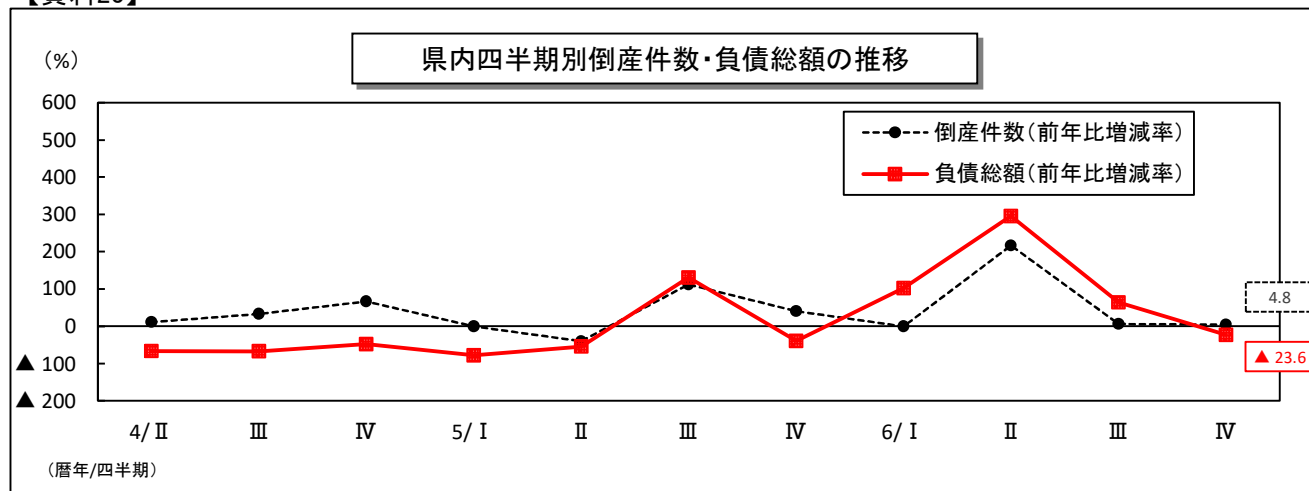
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

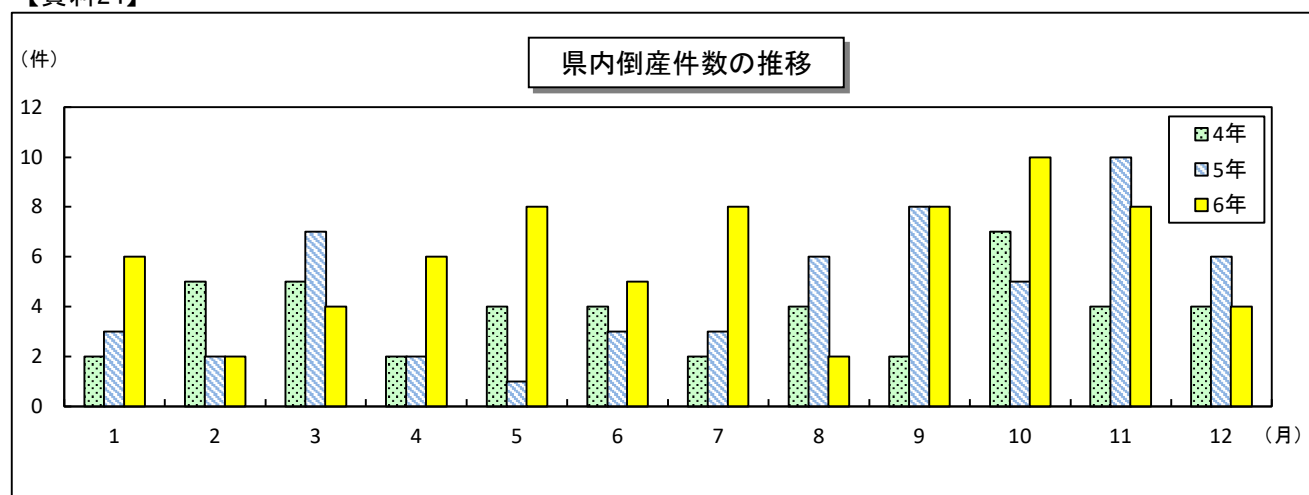
9. 倒産

【資料23】



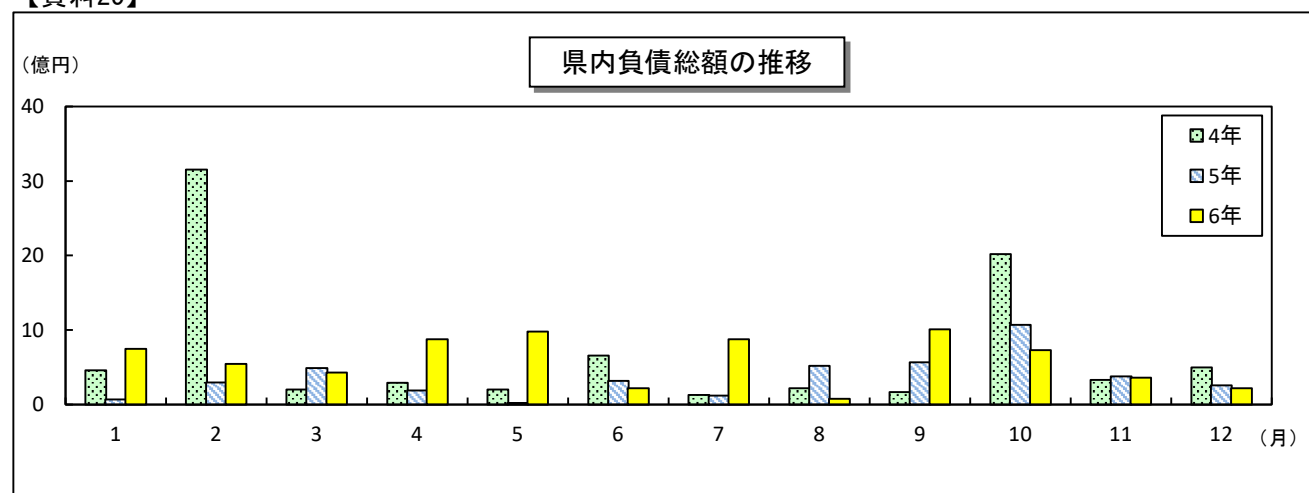
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。